

チリ政治情勢報告(11月)

令和4年12月

1 概要

- (内政)7日、チリ下院議長にミロセビッチ議員(自由党(PL))が選出される。
- (内政)10日、ポリッチ大統領が、南部アラウカニア州を訪問。就任後初。
- (内政)16日、サル痘に関連した、国内で初めての死者を確認。
- (外交)18日、APECにてポリッチ大統領が習近平中国国家主席と首脳会談実施。
- (外交)23日、ポリッチ大統領が訪墨し、オブラドール大統領と首脳会談を実施。
- (外交)28日、カスティージョ・ペルー大統領が当地訪問し首脳会談を実施。

2 内政

(1)感染症情報

ア 新型コロナウイルス

29日付チリ保健省発表の新型コロナウイルス変異株累積報告件数は以下のとおり。

(ア)懸念される変異株(VOC)

デルタ株(B.1.617.2):4万647例(変異株全体の35.9%)(←前回報告:36.8%)

ベータ株(B.1.351):73例

ガンマ株(P.1):7,031例

アルファ株(B.1.1.7):580例

オミクロン株(B.1.1.529):4万6,344例(変異株全体の40.9%)(←同上:40.4%)

以下、オミクロン系統

(BA.5):3,759例

(BA.2.75):46例

(BA.4.6):468例

(XBB):6例

(イ)注目すべき変異株(VOI)

ラムダ株(C.37):1,739例

ミュー株(B.1.621):2,795例

イ サル痘

(ア)16日、チリ保健省は、当国においてサル痘に関連した、死者が初めて確認された旨発表した。死亡したのは成人男性で、9月29日にサル痘感染と診断され、基礎疾患があり免疫機能が低下していた。また、27日には、国内2人目の死者が確認された。

(イ)25日、チリ保健省は、24日までにチリ国内で確認されたサル痘感染者

が、累計で1, 311名となった旨を発表した。

(2)TPP11にかかる動向(当地紙における元大統領の寄稿)

26日付当地エル・メルクリオ紙は、11日に東京で開催された、第32回日智経済委員会に出席したフレイ元大統領による、同委員会及びTPP11に関する寄稿を掲載した。TPP11に関する要旨は以下の通り。

ア チリは、本年末までにTPP11に批准すると言っているものの、実際のところ、今日批准していない。これは、チリの競争力や輸出入の低下といった大きなコストを意味する。

イ 我々は、3年のアドバンテージを有していた。我々は、重大な過ちを犯している。チリは、外国との貿易に依存している開かれた経済を有している。従って、TPP11に批准しないことは不条理である。

ウ 各国がTPP11への加盟を望んでいる一方、チリは、3年間、TPP11に批准しないための全ての修辭的な策略を行ってきた。サイドレター戦略は、チリにとって何の役にも立たず、既に解決しておくべき問題の解決を遅延し続け、チリに対し、大きな害を引き起こしているだけである。

(3)ボリッチ政権に関する世論調査

ア「Cadem」(11月第4週)

(ア) ボリッチ大統領の評価 (括弧内は11月第2週の結果、以下同様)

評価する： 29% (33%)

評価しない： 63% (58%)

どちらでもない： 5% (5%)

わからない、無回答： 3% (4%)

(イ) 憲法改正

a チリには新たな憲法が必要か。

同意： 64% (64%)

反対： 34% (34%)

b 制憲議会の構成人数

前制憲議会同様155名： 17%

100名未満： 44%

上院と同様に50名： 38%

わからない、無回答： 1%

c 憲法作成のための期間

12ヶ月： 36%

6ヶ月： 62%

わからない、無回答： 2%

イ 「Pulso Ciudadano」(11月下旬)

(ア) ポリッチ大統領の評価(括弧内数値は10月下旬結果、以下同様)

評価する : 24.6% (25.4%)

評価しない : 61.0% (63.4%)

わからない : 14.4% (11.1%)

(イ) 憲法改正

a 現行憲法を変更することに賛成か。

賛成 : 53.9% (50.9%)

反対 : 21.6% (26.9%)

わからない : 24.5% (22.2%)

b 政権プロセスに関する意見

新たな政権プロセスを開始すべき : 48.5% (47.7%)

現行憲法を修正すべき : 31.9% (31.9%)

現行憲法を維持すべき : 19.8% (19.8%)

c 新たな憲法を策定する機関に関する意見

民主的選挙で選出された制憲議会+専門家委員会 : 34.3% (42.9%)

専門家委員会 : 40.9% (30.5%)

民主的選挙により選出された制憲議会 : 19.0% (19.1%)

議会 : 5.8% (7.5%)

(4)新下院議長等の選出

7日、チリ下院は、下院議長団を選出した。下院議長として、ブラド・ミロセビッチ議員(自由党(PL)、連立与党中道左派会派「民主社会主義連合(SD)」)が選出された。また、第一副議長として、カルロス・ビアンキ(無所属)が選出され、第二副議長として、カタリーナ・ペレス(民主革命党(RD)、政府与党左派会派「尊厳承認: Apruebo Dignidad (AD)」)が選出された。

(5)内務省国家緊急対策庁長官の退任と新防災組織の設立

ア 16日、リカルド・トロ内務省国家緊急対策庁(ONEMI)長官が退任会見を行うとともに、ONEMIに代わる新組織である国家防災対策庁(Servicio Nacional de Prevencion y Respuesta ante Desastres: SENAPRED)について説明した。トロ長官は、2012年12月、2010年に発生した大地震と津波に対するONEMIの対応が疑問視されていた中、第一次ピニェラ政権下でONEMI長官に就任した。

イ 2023年1月1日より発足する新組織、SENAPREDは、市、県、州、国の各レベルにおいて、災害リスクサイクルの各段階に関連する能力を有する官民の団体を

分散的かつ段階的に組織化したものである。

(6)南部治安情勢

ア 10日及び11日、ポリッチ大統領は、3月の就任以降初めて、先住民過激派組織による暴力活動が多発している南部アラウカニア州を訪問した。会見において、南部地域で「テロ行為が発生している」ことを認めつつ、土地問題解決のための「平和と理解のための委員会」を設置することを公表した。

イ ポリッチ大統領の訪問にあたり、訪問前日の9日未明から、アラウカニア州及び隣接州において、同訪問に反対する先住民過激派組織による放火襲撃事件が複数発生し、地域住民の生活にも支障が生じた。また、現時点では非常事態宣言の対象となっていない、ニュブレ州やビオビオ州コンセプション県でも放火襲撃事件が複数発生している。

ウ 11月23日、上院において非常事態宣言の延長が承認され、同宣言の12月12日までの期限延長が決定された。対象範囲は、前回と同様に、アラウカニア州全体、そしてビオビオ州のアラウコ県及びビオビオ県となった。

3 外交

(1)対中関係

ア 当地中国大使のチリ太平洋財団主催ウェビナーへの出席

7日、Niu Qingbao駐チリ中国大使が、チリ太平洋財団が主催したウェビナーに出席した。同大使は、新聞インタビューに回答し、中国が同国の発展のために内向きのビジョンに向かっているということを否定し、「我々は、国内及び国際的に前向きな関係を強調している。」「チリ社会が、継続的な投資、技術的な同盟、財政統合及び戦略的な統治に関する協力等の中国の国内市場に創設された機会を利用するように促進する。」と述べた。

イ ポリッチ大統領と習近平中国国家主席との首脳会談

(ア) 18日、ポリッチ大統領は、タイ・バンコクで開催されたAPEC首脳会議において、習近平中国国家主席と首脳会談を実施した。同会合において、習近平中国国家主席は、ポリッチ大統領が、翌年、中国を公式訪問するように招待した。

(イ) ポリッチ大統領は、同首脳会談後、「我々は、さらなる投資や商業的及び文化的交流に焦点を当てた取組を生み出すために外交関係の維持及び強化の重要性に関し、習近平中国国家主席と対話した。」と述べた。

(ウ) 同首脳会談に同席したウレホラ外相は、「ポリッチ大統領は多くの二国間会合を実施した。習近平中国国家主席との会談において、二国間関係に関して取り扱われるとともに、同国家主席は、ポリッチ大統領が、翌年、中国を公式訪問するように招待した。」と述べた。

ウ「第7回チリウィーク in 中国」の開始

21日、フエンテス外務大臣代行は、チリにおいて開催された「第7回チリウィークin中国」の開会式に参加した。同行事は、両国間の商業関係の強化を目的としているもので、今次開会式は、オンラインで北京と同時接続の上開催された。フエンテス外務大臣代行は、「我々は、今日、様々な分野における関係強化を目指している。中国が我々の主要な貿易パートナーであり続けることが確認でき嬉しく思う。2021年において、チリの輸出の38%が中国に向かっており、2022年においても、中国は、現時点において、我々の主要パートナーであり続けている。」と述べた。

(2) APEC首脳会議への参加

ボリッチ大統領は、18日及び19日に、タイ・バンコクにおいて開催されたAPEC首脳会議への参加に関する記者会見を実施したところ、19日付大統領府プレスリリースに基づく右概要以下のとおり。

ア 19日、APEC首脳会議に参加するための外遊が成功裏に終了した。チリの貿易の約70%はAPEC諸国に向かっており、APECは、チリにとってきわめて重要な機会である。

イ 我々は、今次APEC首脳会議のマージンにおいて、チリが関係する主要経済国の首脳と会合を実施した。特に、習近平中国国家主席と首脳会談を実施した。我々は、同首脳会談において、商業分野、気候変動、文化交流、科学協力、持続可能性に焦点を当てた技術開発における進捗を強調しつつ二国間関係をレビューした。チリは、中南米において、中国と外交関係を樹立した最初の国である。2016年以降、我々は、包括的な戦略的協力を維持している。

ウ 我々は、特に、アジア太平洋地域との関係の継続を考慮すると、商業分野のみならず、広い分野における文化的なイニシアチブの強化及び促進に向けた取組を拡大するよう関係を強化し続けなければならない。かかる観点から、我々は、二国間のイノベーション、持続可能な開発及び文化交流の拡大に向けた機会の強化に焦点を当てたイニシアチブの促進に向けた意志を再確認する。

エ 習近平中国国家主席は、翌年、自分（「ボ」大統領）が中国を公式訪問するよう招待した。

オ 活発な商業関係を維持しており、チリにおける投資を継続すると述べたカナダ、オーストラリア、日本及びベトナムをはじめとした他国首脳と会談を実施した。また、国際通貨基金理事とも対話した。

(3) ボリッチ大統領の訪墨とオブラドール大統領との首脳会談

23日、ボリッチ大統領は、メキシコを公式訪問し、ロペス・オブラドール墨

大統領と墨智首脳会談を実施し共同宣言を発出したところ、同日付外務省プレスリリースの概要以下のとおり。

ア ポリッチ大統領のメキシコへの公式訪問において、チリとメキシコは、教育、環境、文化及び商業分野における関係強化に向けた共同宣言に合意した。

イ 両大統領は、共同宣言において、現在の挑戦に立ち向かうために二国間関係の活性化及び拡大に向けた関心を共有した。両大統領は、地域的な関係に関し、国民の生活状況の改善に向けた具体的なプロジェクトを確立しつつ、中南米の統合に向けた共通の解決策を調整するために、西半球の多国間主義を推進し続けなければならない旨合意した。

ウ 両大統領は、商業分野において、既存の不平等及び貧困の減少に向けて社会的なインパクトを有するさらに包括的な貿易の促進に合意し、太平洋同盟、並びに、ジェンダー及び商業に関するグローバル合意への参加を通じた共同イニシアチブを強調した。

(4)チリ・ペルー首脳会談及び第4回二国間会合の実施

28日及び29日、当地において、チリ・ペルー首脳会談及び第4回二国間会合が実施され、同会合終了後、ポリッチ大統領が記者会見を行ったところ、29日付大統領府プレスリリースの概要以下のとおり。

ア 我々は、チリ・ペルー首脳会談及び両国の大臣間の第4回二国間会合を実施した。自分（「ボ」大統領、以下同様）は、今次会合における良い結果を強調したい。本会合は、両国国民の利益となる新たな協力の機会の発見等の共通のアジェンダの主要な分野における、ハイレベルの調整及び意思決定を容易にすることを目的とした二国間の政治及び外交的対話の主要な機会である。

イ カスティージョ・ペルー大統領と、政治統合、中南米の統合及び貿易分野における共通の関心事項に関し、首脳会談を実施した。さらに、我々は、太平洋同盟の状況に関する対話を行い、同対話において、カスティージョ大統領と、先日延期となった太平洋同盟首脳会合をペルーにおいて実施する旨、及び、他の太平洋同盟加盟国との協議が終了次第、速やかに実施日を発表する旨合意した。

ウ 今年は、チリ・ペルー外交関係樹立200周年である。我々の目的は、さらに自由で公正且つ不平等が少なく、気候変動に対するレジリエンスがあり、さらに、包摂的且つ男女同権で富の公正な配分がなされる大陸を構築し続けることである。